

焼肉店の倒産が急増、 前年度から倍増し過去最多 「消耗戦」で淘汰相次ぐ

焼肉店の業績、大手と中小で二極化鮮明
値上げの成否で明暗分かれる

「焼肉店」の倒産動向(2024 年度、速報)



本件照会先

飯島 大介（調査担当）
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9343(直通)
情報統括部:tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/04/01

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2024 年度の焼肉店の倒産件数は 55 件(速報値)発生した。前年度(27 件)から倍増し、過去最多を記録した。輸入牛肉や野菜などの原材料、人件費の高騰など経営環境が厳しいなかで、小規模店や異業種からの参入店では値上げが難しく、損益面で苦戦したことが主な要因となった。今後も原材料価格や運営コストの高止まりが予想され、2025 年度も倒産件数が高水準で推移する可能性がある。

株式会社帝国データバンクは、「焼肉店」の倒産発生状況について調査・分析を行った。

集計期間:2000 年 4 月 1 日~2025 年 3 月 31 日まで

集計対象:負債 1000 万円以上・法的整理による倒産

「焼肉店」の倒産、2024 年度は過去最多 前年度から倍増

焼肉店の倒産ペースが加速している。2024 年度（2024 年 4 月～25 年 3 月）に発生した「焼肉店」経営業者の倒産（負債 1000 万円以上、法的整理）は 55 件（速報値）判明した。前年度（27 件）から倍増となり、これまで最も多かった 2019 年度（28 件）を上回って過去最多を更新した。ただ、個人営業など小規模店の閉店や廃業を含めれば、実際はより多くの焼肉店が市場から退出したとみられる。

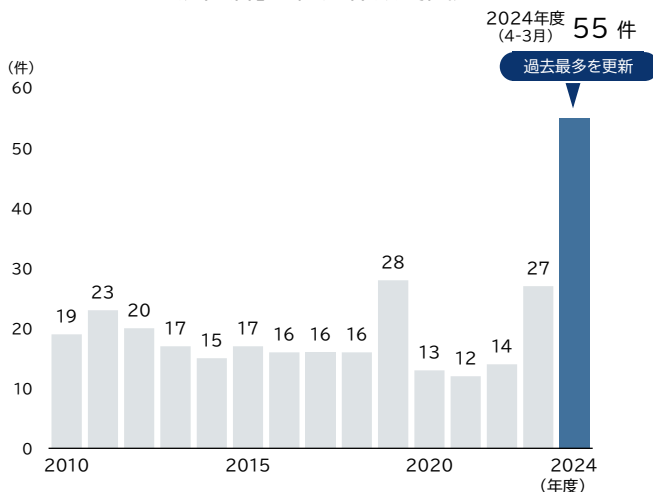
2024 年度における焼肉店の経営は、コロナ禍の出店ラッシュで様々なプレイヤーが参入するなか、輸入牛肉や野菜などの原材料、人件費といった店舗運営コストの高騰をメニュー価格に反映できたかが、各社の明暗を大きく分けた。原材料価格では、人気の高いロイン・かた・ばらの部位各 1kg における輸入牛肉をみると、2024 年度の月平均価格は 20 年度比 1.8 倍に上昇し、リーズナブルな価格が人気だった米国産のコスト増が強まった。加えて、近時は焼き野菜やサラダなどで提供する野菜類の値上がりも目立ち、キャベツなど焼肉店で採用の多い主要な野菜価格は同 1.2 倍に上昇するなど、厳しい収益環境が続いた。

他方で、2024 年度の焼肉店における損益動向をみると「赤字」は約 2 割にとどまり、「減益」を含めた「業績悪化」の割合は、コロナ禍で焼肉需要がピークを迎えた 21 年度以来 3 年ぶりに 5 割を下回った。既存の焼肉チェーンでは、大量仕入れなどの低コスト運営を強みとした割安な食べ放題メニューを充実させたことで「安く焼肉を食べたい」ファミリー層などの需要を取り込み、コスト増を売り上げの増加でカバーする動きが目立った。半面、コロナ禍の焼肉ブームを背景に異業種から出店した企業や小規模な焼肉店では、客離れを警戒して十分な値上げに至らず、損益面で苦戦するケースもみられるなど二極化が進んだ。結果的に、消耗戦に耐え切れない中小焼肉店が淘汰され、倒産件数を大幅に押し上げた。

足元では、大手チェーン各社はメニュー価格を引き上げるほか、SNS の活用や季節限定メニューをはじめとした新商品の投入でファミリー層以外の新たな顧客開拓といった施策を進めている。近時はロードサイド以外にも、集客力の高いショッピングセンターに出店し、固定客の獲得を狙うケースもみられる。ただ、輸入牛肉など原材料価格の高止まりや、電気・ガス代や人件費など店舗運営コストの負担増も加わり、厳しい環境は今後も続くとみられ、焼肉店の倒産は 2025 年度も高水準での推移が続く可能性がある。

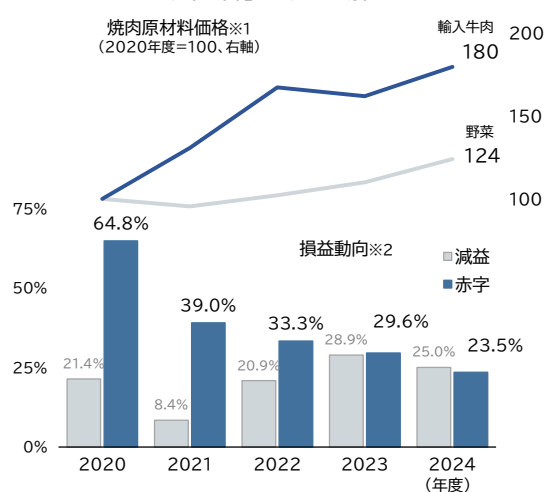
「焼肉店」の倒産動向と背景

「焼肉店」の倒産件数 推移



【注】「倒産」：負債1000万円以上の法的整理

「焼肉店」の損益動向



【出典】財務省「貿易統計」、総務省「小売物価統計調査」

【注1】「輸入牛肉」はロイン・かた・ばら(各1kg)の合計。「野菜類」は焼き野菜などで提供頻度の高い8種(各1kg)の合計

【注2】損益動向は純利益に基づく。2024年度は3月時点の判明分